

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 木津川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業就業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1342	農業就業者数	1179	認定農業者	27
自給的農家数	554	女性	532	基本構想水準到達者	6
販売農家数	788	40代以下	241	認定新規就農者	2
主業農家数	110	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	151			集落営農経営	-
副業的農家数	527			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

【参考1】の①欄及び【参考2】を参照してください

【参考1】の⑩欄を参照してください

単位:ha

	田		畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	866	556	-	-	-	1,422
経営耕地面積	351	200	190	10	-	551
遊休農地面積	33.5	12.5	-	-	-	46
農地台帳面積	1081	730	-	-	-	1811

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	4
女性	-	1
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	18	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

【参考1】の①欄を参照してください

令和2年度活動計画から、各市町村農政担当課へ照会している「担い手の農地利用集積状況調査」の面積と合致させることにしました
農業委員会と農政担当課で連携の上、「担い手の農地利用集積状況調査(令和2年3月末現在)」の面積を記入してください

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1420ha	670.5ha	4.72%
課 題	担い手の確保・育成が困難であるが、効率的・安定的な農業経営を維持し、荒廃農地を増やさないためにも、農地の利用集積を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 93ha (うち新規集積面積 26ha)
	目標設定の考え方: 木津川市農地利用最適化推進指針
活動計画	担い手への農地集積が進んでいる地域は、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と再設定を促進する。 中山間等の農地の区画・形質が悪く、担い手が少ない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備の活用と併せて営農の組織化・法人化、新規参入者の受入れ促進等、地域に応じた取り組みを行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.9ha	0ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足による離農が増加しており、担い手の育成及び確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	青年就農給付金等の農業に対する支援の周知を行うとともに、農政課等関係部署と連携し、担い手の育成を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

【参考1】の⑨欄を参照してください

【参考1】の⑩欄を参照してください

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,420ha	46ha	3.24%
課 題	利用状況調査の精度向上と、規定に沿った指導の徹底		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0ha		
	目標設定の考え方:木津川市農地利用最適化推進指針		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		18人	8月～9月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	
農地の利用意向調査	調査方法 地区担当の農地利用最適化推進委員による現場確認。 特に遊休農地となっていることにより、周囲への影響が大きい地域を重点的に目視確認をする。		
	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月～12月	12月～1月	

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

【参考1】の①欄を参照してください

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1420ha	調査中
課 題	違反転用の早期発見及び早期是正	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	運営委員会等では是正方針について協議した上で、京都府及び京都府農業会議と連携し、現地調査や違反関係への事情聴取を踏まえて段階的な是正を図る。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入